

事務事業名		蛸ノ浦アサリ増殖場整備事業			☒ 実施計画登載事業	☒ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 漁業資源の確保			☐ 単年度のみ	01	06	03	03	33	
根拠法令					☐ 単年度繰返 (開始 — 年度～)						
所属	部課名	農林水産部 水産課			☒ 期間限定複数年度						
	課長名	千葉 英彦			【計画期間】						
	係名	振興係	電話	27-3111	21 年度 ～ 25 年度						
	担当者	羽根川 恵一	内線	374	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
干潟は、沿岸水域に生息する生物の育成場であり、水産資源の増大と沿岸域の漁場環境改善や生態系の保全に大きな役割を果たしている。しかし、沿岸域の環境変化や開発行為により消失し易く、減少傾向にあるため、その回復を図ることが求められている。 このため、平成8年度から「大船渡湾干潟造成調査事業」として、大船渡湾内の適地において、干潟造成に向けた調査事業を実施し、基礎データの取得、今後の干潟造成事業化の基本方向の検討を進めてきた。 平成22年度以降は、引き続き調査事業を行いながら、これまでの調査結果を踏まえ、新たに蛸ノ浦地区にアサリ増殖場整備を行うもの。(震災に伴う影響で当該事業は休止中。) 【事業概要】 ・事業年度／平成22年度～ 施行場所／赤崎町字鳥沢地内、 ・事業規模／干潟造成工 A=10,000㎡、土留工(捨石工) L=543.8m ・通路工 L=212.7m、W=1.5m					総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
延べ業務時間											
人件費計(B)	0										
トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 震災に伴い事業中止とした。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
					名称				単位	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 東日本大震災により湾口防波堤が損壊、海岸部が沈下し干潟が水没するなど、湾内の生息環境に変化が生じたため、湾内環境の再調査を行うとともに、今後の増殖場整備に向けた方向性を検討していく予定。					ア	調査箇所数			箇所	
					イ					
					ウ					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 湾内の漁場及び漁業者					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
					名称				単位	
					カ	蛸ノ浦調査漁場の面積			㎡	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 湾内のアサリ資源が安定的に確保され、漁業者の所得向上、安定化が図られる。					キ	珊瑚島造成漁場の面積			㎡	
					ク					
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 漁業資源が確保される。					名称				単位	
					サ	蛸ノ浦調査漁場のアサリ生息密度			個/㎡	
					シ	珊瑚島造成漁場のアサリ生息密度			個/㎡	
					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費内訳	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1	1
		人件費計(B)	千円	4	4	4	4	4	4	4
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4	4	4	4	4	4	4
⑤ 活動指標		ア	箇所							
		イ								
		ウ								
⑥ 対象指標		カ	㎡							
		キ	㎡							
		ク								
⑦ 成果指標		サ	個/㎡							
		シ	個/㎡							
		ス								

事務事業ID	1410	事務事業名	蛸ノ浦アサリ増殖場整備事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
大船渡湾内のアサリ資源の増大や漁場環境の改善を図るための手段のひとつとして、平成8年度に、湾内に一定規模の人工干潟を造成することが可能かどうかを検証するために調査事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・市では、公共下水道の供用開始区域が徐々に拡大するとともに、蛸ノ浦地区漁業集落排水施設も平成17年4月に一部供用を開始した。
・湾内の埋立や橋梁工事が行われることにより、一般市民が自由に潮干狩り(アサリ)を楽しむ場所がなくなった。
・市外から、放流用のアサリ稚貝を手に入れることが困難になった。(全国的にアサリ資源が減少している。)
・東日本大震災により湾口防波堤が損壊、海岸部が沈下し干潟が水没するなど、湾内の生態環境に変化が生じた可能性がある。湾内環境の再調査が必要と考えられる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・失われつつある干潟を造成し、漁場環境の改善と湾内資源の回復・増大を図ることを漁業関係者から望まれている。
・市内外の一般住民から、潮干狩りシーズンになると、「大船渡市内で潮干狩りができる場所はないか？」という問い合わせが頻繁に寄せられる。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 大船渡湾内のアサリ等漁業資源の増大や漁場環境を改善に向けて、干潟(増殖場)を造成することは、漁業資源の拡大に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ ・水産業振興の目的は、安全・安心な水産物を提供することであり、当該事業は、そのための手段として位置づけられることから、行政が行わなければならない。 ・山口、永浜の埋立ての条件として、市がアサリ増殖場を整備することとしている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状のままで適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ これまでの調査結果では、造成した干潟は、アサリ漁場として機能していることが示唆されていたが、他にも干潟造成の可能性を検証するための指標となるものはあるものと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・きちんとした結果を出さずに廃止・休止した場合、これまで市が行ってきたことが全て無駄になる。 ・干潟の造成ができないことで、今後の湾内の漁業資源や水質浄化に悪影響が出ると考えられる。 ・湾内環境の再調査を行わずに人工干潟を造成することは、費用対効果の面からもリスクが高い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似の事業がないことから、他の事業との統廃合・連携はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 調査事業は最小限の事業費で事業を実施しており、これ以上の削減はむずかしい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 業務に要する時間はそれ程多くなく、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 他の漁場整備の場合にも行政の負担で実施しており、漁協等他に負担を求めることは適当でない。

事務事業ID	1410	事務事業名	蛸ノ浦アサリ増殖場整備事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 ・震災により湾内環境が一変したことから、再度、基礎データの収集をやり直す必要がある。 ・干潟造成の効果は、漁業資源の確保に加え、湾内の水質環境改善にも効果があることから、本事業は継続して実施していきたい。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災により、地域全体が地盤沈下して、干潟が水没している状況であり、今後、大船渡湾内の各施設の復旧状況をみながら、基礎データの収集を初めからやり直す必要がある。 増殖場整備は一旦休止とし、再調査を行ったうえで、今後の増殖場整備に向けた方向性を検討していく。このため、整備事業費は減となる。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果	(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	水産課 千葉英彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																						
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 水質の浄化作用がある干潟の確保は、湾内の水質改善に寄与するものであり、同時に漁場の確保につながるものである。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																				
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災により、地域全体が地盤沈下して、干潟が水没している状況。 本事業は廃止するが、別途事業が補助事業で認められ、蛸ノ浦を含めて大船渡湾内の干潟造成を行う。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項